

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 本社総務部長 (氏名) 高貝 克也

TEL 03-5769-1017

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	794,961	△21.2	7,592	△43.9	6,764	△57.6	6,254	46.1
22年3月期第3四半期	1,008,983	△14.5	13,525	△5.2	15,944	△5.8	4,282	△29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.70	—
22年3月期第3四半期	5.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,513,327	356,207	21.9	461.58
22年3月期	1,590,667	367,618	21.5	476.12

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 331,737百万円 22年3月期 342,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	△8.3	25,000	—	25,000	—	15,000	—	20.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 721,509,646株 22年3月期 721,509,646株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,803,608株 22年3月期 2,723,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 718,748,528株 22年3月期3Q 719,016,702株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	995,000	△ 5.9	20,000	—	22,000	—	11,000	—	15.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. [参考]四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) ハイライト情報	13
(2) 受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益（個別）	14
(3) 受注高の見通し（個別・連結）	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同四半期比21.2%減の約7,949億円となりました。利益の面では、売上高の減少などに伴い営業利益は前年同四半期比43.9%減の約75億円、経常利益は前年同四半期比57.6%減の約67億円となりました。一方、四半期純利益は税金費用の減少などにより前年同四半期比46.1%増の約62億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業で支出が先行したことなどから約368億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約335億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債やコマーシャル・ペーパーの発行等により約481億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約241億円減少し、約1,082億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約555億円増加し、約4,465億円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成23年3月期）の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成22年11月9日の第2四半期決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。（一部の国内連結子会社を除く。）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ94百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,377百万円減少しています。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	109,313	136,969
受取手形・完成工事未収入金等	388,803	433,512
有価証券	2,417	1,676
販売用不動産	27,881	54,912
未成工事支出金	73,682	82,844
PFI等たな卸資産	59,340	59,613
その他のたな卸資産	14,495	11,432
繰延税金資産	24,578	25,736
未収入金	88,785	89,368
その他	15,003	12,493
貸倒引当金	△956	△1,020
流動資産合計	803,344	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	80,569	66,209
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	9,336	9,383
土地	268,438	240,765
リース資産(純額)	1,118	1,261
建設仮勘定	2,310	1,753
有形固定資産合計	361,773	319,373
無形固定資産		
投資その他の資産	5,888	5,999
投資有価証券	272,859	296,589
長期貸付金	1,104	1,194
繰延税金資産	46,987	36,994
その他	25,441	27,028
貸倒引当金	△4,094	△4,096
投資その他の資産合計	342,298	357,711
固定資産合計	709,961	683,083
繰延資産	21	44
資産合計	1,513,327	1,590,667

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	378,434	453,076
短期借入金	91,720	70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	11,950	10,698
コマーシャル・ペーパー	84,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	542	626
未払法人税等	1,207	2,293
未成工事受入金	70,423	94,722
預り金	63,322	72,308
完成工事補償引当金	1,370	1,657
工事損失引当金	15,997	25,723
その他	48,733	54,065
流動負債合計	777,703	845,184
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	129,441	159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	69,449	70,645
リース債務	546	705
再評価に係る繰延税金負債	33,555	33,810
退職給付引当金	68,829	66,132
環境対策引当金	1,386	1,451
その他	26,206	25,425
固定負債合計	379,415	377,865
負債合計	1,157,119	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	139,982	139,176
自己株式	△1,370	△1,340
株主資本合計	238,115	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,705	81,844
繰延ヘッジ損益	△73	△59
土地再評価差額金	25,932	26,233
為替換算調整勘定	△3,941	△3,130
評価・換算差額等合計	93,622	104,887
少数株主持分	24,470	25,390
純資産合計	356,207	367,618
負債純資産合計	1,513,327	1,590,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	973,216	733,945
不動産事業等売上高	35,766	61,016
売上高合計	1,008,983	794,961
売上原価		
完成工事原価	909,699	681,499
不動産事業等売上原価	27,540	48,010
売上原価合計	937,240	729,510
売上総利益		
完成工事総利益	63,516	52,445
不動産事業等総利益	8,226	13,005
売上総利益合計	71,743	65,451
販売費及び一般管理費	58,217	57,859
営業利益	13,525	7,592
営業外収益		
受取利息	1,093	871
受取配当金	4,228	4,300
その他	1,291	541
営業外収益合計	6,613	5,713
営業外費用		
支払利息	2,962	2,911
為替差損	684	2,901
その他	547	728
営業外費用合計	4,194	6,541
経常利益	15,944	6,764
特別利益		
投資有価証券売却益	1,530	3,662
その他	220	425
特別利益合計	1,751	4,087
特別損失		
投資有価証券評価損	2,105	3,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,282
減損損失	2,213	—
調停和解金	1,759	—
テナント移転補償費	1,551	—
その他	1,308	603
特別損失合計	8,937	5,660
税金等調整前四半期純利益	8,758	5,192
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,269
法人税等調整額	1,418	△2,138
法人税等合計	3,399	△868
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,060
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,076	△194
四半期純利益	4,282	6,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,758	5,192
減価償却費	7,853	8,261
減損損失	2,213	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	385	△59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,199	△9,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,117	2,699
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,105	3,774
受取利息及び受取配当金	△5,322	△5,171
支払利息	2,962	2,911
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,312	△3,653
売上債権の増減額 (△は増加)	19,160	42,111
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	37,565	9,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,024	15,909
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,420	273
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,541	△824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,067	△72,354
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△33,173	△23,992
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,105	△13,018
その他	1,338	1,711
小計	△41,865	△36,791
利息及び配当金の受取額	5,460	5,198
利息の支払額	△2,807	△2,658
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,994	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,206	△36,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,837	△43,467
有形及び無形固定資産の売却による収入	111	740
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,534	△2,792
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,437	8,441
貸付けによる支出	△10	△79
貸付金の回収による収入	174	148
その他	787	3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,871	△33,513

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,157	△4,342
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	34,000
リース債務の返済による支出	△631	△600
長期借入れによる収入	50,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,625	△7,176
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	2,284	9,426
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△6,071	△9,370
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△5,752	△5,750
少数株主への配当金の支払額	△1,158	△998
その他	△21	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,666	48,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△2,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,296	△24,178
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,525	108,246

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	177,189	22,903	454,053	79,798	38,738	772,683	22,277	794,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,160	—	20,622	13	1,428	29,224	6,141	35,365
セグメント売上高	184,349	22,903	474,676	79,812	40,166	801,908	28,418	830,327
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失(△) (注2)	2,444	△3,169	1,354	△364	7,198	7,464	128	7,592
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	△253	△1	773	—	△20	498	△8	489
セグメント利益 又は損失(△)	2,191	△3,171	2,128	△364	7,178	7,962	119	8,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	7,962
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	△489
四半期連結損益計算書の営業利益	7,592

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

- (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

4. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	63,858	84,138
受取手形	11,817	5,931
完成工事未収入金	307,850	336,885
不動産事業等未収入金	2,019	2,816
有価証券	36	6
販売用不動産	26,914	53,053
未成工事支出金	66,001	75,023
不動産事業等支出金	11,390	7,768
材料貯蔵品	1,397	1,628
繰延税金資産	21,225	22,186
未収入金	86,301	86,571
その他	11,052	9,562
貸倒引当金	△ 815	△ 863
流動資産合計	609,050	684,708
固定資産		
有形固定資産		
土地	175,227	147,805
その他	44,334	30,237
有形固定資産合計	219,561	178,042
無形固定資産		
無形固定資産	4,279	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	262,189	285,824
繰延税金資産	43,417	37,470
その他	81,984	81,514
貸倒引当金	△ 3,650	△ 3,618
投資その他の資産合計	383,941	401,192
固定資産合計	607,782	583,213
資産合計	1,216,833	1,267,922

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,448	36,638
工事未払金	294,745	345,899
不動産事業等未払金	951	1,005
短期借入金	69,317	46,365
コマーシャル・ペーパー	84,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	555	300
未成工事受入金	61,909	84,726
不動産事業等受入金	3,322	2,415
預り金	58,731	66,704
完成工事補償引当金	1,256	1,568
工事損失引当金	15,514	24,584
その他	37,819	42,983
流動負債合計	668,569	713,190
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	85,291	112,864
再評価に係る繰延税金負債	26,996	27,174
退職給付引当金	61,915	59,413
不動産事業等損失引当金	16,157	15,958
環境対策引当金	965	1,030
その他	7,283	6,156
固定負債合計	248,611	242,598
負債合計	917,180	955,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	939	1,277
別途積立金	70,000	100,000
繰越利益剰余金	24,071	△ 4,271
利益剰余金合計	109,448	111,444
自己株式	△ 1,370	△ 1,340
株主資本合計	207,525	209,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,701	81,830
繰延ヘッジ損益	△ 63	—
土地再評価差額金	20,489	20,751
評価・換算差額等合計	92,127	102,582
純資産合計	299,653	312,133
負債純資産合計	1,216,833	1,267,922
(参考) 1株当たり純資産	416円93銭	434円25銭

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	797,531	601,006
不動産事業等売上高	14,088	34,337
売上高合計	811,619	635,344
売上原価		
完成工事原価	749,083	557,534
不動産事業等売上原価	10,148	26,542
売上原価合計	759,231	584,076
売上総利益		
完成工事総利益	48,448	43,472
不動産事業等総利益	3,940	7,795
売上総利益合計	52,388	51,267
販売費及び一般管理費	44,065	45,186
営業利益	8,322	6,081
営業外収益		
受取利息	954	759
受取配当金	4,658	6,307
その他	1,026	360
営業外収益合計	6,639	7,427
営業外費用		
支払利息	2,353	2,162
為替差損	698	2,859
その他	1,352	1,357
営業外費用合計	4,405	6,379
経常利益	10,557	7,129
特別利益		
投資有価証券売却益	1,528	3,657
その他	106	316
特別利益合計	1,634	3,973
特別損失		
投資有価証券評価損	2,102	3,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,254
調停和解金	1,759	—
その他	1,654	601
特別損失合計	5,516	5,630
税引前四半期純利益	6,675	5,472
法人税、住民税及び事業税	225	206
法人税等調整額	1,061	1,773
法人税等合計	1,286	1,979
四半期純利益	5,388	3,492
(参考) 1株当たり四半期純利益	7円49銭	4円86銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

平成22年度第3四半期累計期間実績（前年同四半期実績比較）

（単位：億円）

	連 結				個 別							
	平成21年度 第3四半期実績		平成22年度 第3四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成21年度 第3四半期実績		平成22年度 第3四半期実績			
	%	%	%	%			%	%	%	%	%	
完成工事高		9,732		7,339	△ 2,392	△ 24.6		7,975		6,010	△ 1,965	△ 24.6
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		2,193		1,481	△ 712	△ 32.5
		—		—	—	—		5,781		4,528	△ 1,252	△ 21.7
完成工事総利益	6.5	635	7.1	524	△ 110	△ 17.4	6.1	484	7.2	434	△ 49	△ 10.3
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	4.4	97	8.8	130	33	34.0
		—		—	—	—	6.7	387	6.7	304	△ 82	△ 21.4
不動産事業等売上高		357		610	252	70.6		140		343	202	143.7
不動産事業等総利益	23.0	82	21.3	130	47	58.1	28.0	39	22.7	77	38	97.8
売上高		10,089		7,949	△ 2,140	△ 21.2		8,116		6,353	△ 1,762	△ 21.7
売上総利益	7.1	717	8.2	654	△ 62	△ 8.8	6.5	523	8.1	512	△ 11	△ 2.1
販売費及び一般管理費	5.8	582	7.2	578	△ 3	△ 0.6	5.5	440	7.1	451	11	2.5
（人件費）		(338)		(339)	(0)			(255)		(264)	(9)	
（経 費）		(243)		(239)	(△ 3)			(184)		(186)	(2)	
営業利益	1.3	135	1.0	75	△ 59	△ 43.9	1.0	83	1.0	60	△ 22	△ 26.9
営業外収益		66		57	△ 9	△ 13.6		66		74	7	11.9
営業外費用		41		65	23	55.9		44		63	19	44.8
（金融収支）		(22)		(21)	(△ 0)			(31)		(48)	(17)	
経常利益	1.6	159	0.9	67	△ 91	△ 57.6	1.3	105	1.1	71	△ 34	△ 32.5
特別利益		17		40	23	133.5		16		39	23	143.0
特別損失		89		56	△ 32	△ 36.7		55		56	1	2.1
税引前四半期純利益	0.9	87	0.7	51	△ 35	△ 40.7	0.8	66	0.8	54	△ 12	△ 18.0
税金費用		33		△ 8	△ 42	—		12		19	6	53.8
少数株主損益調整前 四半期純利益		—		60	—	—		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		10		△ 1	△ 12	—		—		—	—	—
四半期純利益	0.4	42	0.8	62	19	46.1	0.7	53	0.5	34	△ 18	△ 35.2

受注高

（単位：億円）

	連 結				個 別							
	平成21年度 第3四半期実績		平成22年度 第3四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成21年度 第3四半期実績		平成22年度 第3四半期実績			
	%	%	%	%			%	%	%	%	%	
土 木		1,716		1,682	△ 34	△ 2.0		1,198		1,216	18	1.5
（うち国内）		(1,498)		(1,550)	(52)	(3.5)		(980)		(1,084)	(104)	(10.7)
（うち海外）		(217)		(131)	(△ 86)	(△ 39.6)		(217)		(131)	(△ 86)	(△ 39.6)
建 築		5,835		5,066	△ 769	△ 13.2		4,505		4,034	△ 470	△ 10.4
（うち国内）		(4,317)		(4,249)	(△ 68)	(△ 1.6)		(4,077)		(3,987)	(△ 90)	(△ 2.2)
（うち海外）		(1,517)		(816)	(△ 701)	(△ 46.2)		(427)		(46)	(△ 380)	(△ 89.0)
建設事業計		7,552		6,748	△ 803	△ 10.6		5,703		5,251	△ 452	△ 7.9
（うち国内）		(5,816)		(5,800)	(△ 15)	(△ 0.3)		(5,058)		(5,072)	(14)	(0.3)
（うち海外）		(1,735)		(948)	(△ 787)	(△ 45.4)		(645)		(178)	(△ 466)	(△ 72.4)
不動産事業等		300		595	295	98.2		141		375	234	165.5
合 計		7,852		7,344	△ 508	△ 6.5		5,845		5,626	△ 218	△ 3.7

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別							
	22年3月末実績		22年12月末実績		増減額	増減率 (%)	22年3月末実績		22年12月末実績			
	%	%	%	%			%	%	%	%	%	
有利子負債(PFI等除く)		3,097		3,651	554	17.9		2,392		2,986	593	24.8
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		813		813	0	0.1		—		—	—	—
有利子負債合計		3,910		4,465	555	14.2		2,392		2,986	593	24.8

（注）四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	50,177	8.6%	58,017	10.3%	7,840	15.6%	111,276	10.9%
		国内民間	47,866	8.2	50,474	9.0	2,607	5.4	66,931	6.5
		国内計	98,043	16.8	108,491	19.3	10,447	10.7	178,208	17.4
	海 外	海外	21,793	3.7	13,152	2.3	△ 8,641	△ 39.6	30,373	3.0
		計	119,837	20.5	121,644	21.6	1,806	1.5	208,581	20.4
		建築	国内官公庁	29,998	5.1	26,483	4.7	△ 3,514	△ 11.7	62,294
	事 業	国内民間	377,799	64.7	372,302	66.2	△ 5,496	△ 1.5	682,719	66.9
		国内計	407,797	69.8	398,786	70.9	△ 9,011	△ 2.2	745,014	73.0
		海外	42,726	7.3	4,685	0.8	△ 38,040	△ 89.0	47,000	4.6
	業	計	計	450,523	77.1	403,472	71.7	△ 47,051	△ 10.4	792,014
国内官公庁			80,175	13.7	84,500	15.0	4,325	5.4	173,571	17.0
国内民間			425,666	72.9	422,776	75.2	△ 2,889	△ 0.7	749,650	73.4
国内計			505,841	86.6	507,277	90.2	1,436	0.3	923,222	90.4
業	計	海外	64,519	11.0	17,838	3.1	△ 46,681	△ 72.4	77,374	7.6
		計	570,361	97.6	525,116	93.3	△ 45,245	△ 7.9	1,000,596	98.0
不動産事業等		14,149	2.4	37,572	6.7	23,423	165.5	20,490	2.0	
合 計		584,510	100	562,688	100	△ 21,821	△ 3.7	1,021,087	100	

②売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土 木	国内官公庁	77,183	9.5%	76,854	12.1%	△ 328	△ 0.4%	113,100	10.7%
		国内民間	59,606	7.3	48,380	7.6	△ 11,226	△ 18.8	86,378	8.2
		国内計	136,790	16.8	125,235	19.7	△ 11,555	△ 8.4	199,478	18.9
	海 外	海外	82,578	10.2	22,903	3.6	△ 59,674	△ 72.3	46,980	4.4
		計	219,368	27.0	148,138	23.3	△ 71,229	△ 32.5	246,459	23.3
		建築	国内官公庁	60,713	7.5	45,952	7.2	△ 14,760	△ 24.3	82,582
	事 業	国内民間	506,112	62.4	387,877	61.1	△ 118,234	△ 23.4	690,919	65.3
		国内計	566,826	69.9	433,830	68.3	△ 132,995	△ 23.5	773,501	73.1
		海外	11,336	1.4	19,037	3.0	7,700	67.9	17,272	1.7
	業	計	計	578,163	71.3	452,867	71.3	△ 125,295	△ 21.7	790,774
国内官公庁			137,897	17.0	122,807	19.3	△ 15,089	△ 10.9	195,682	18.5
国内民間			565,719	69.7	436,258	68.7	△ 129,461	△ 22.9	777,297	73.5
国内計			703,616	86.7	559,065	88.0	△ 144,551	△ 20.5	972,979	92.0
業	計	海外	93,914	11.6	41,940	6.6	△ 51,974	△ 55.3	64,253	6.1
		計	797,531	98.3	601,006	94.6	△ 196,525	△ 24.6	1,037,233	98.1
不動産事業等		14,088	1.7	34,337	5.4	20,249	143.7	20,367	1.9	
合 計		811,619	100	635,344	100	△ 176,275	△ 21.7	1,057,601	100	

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成22年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建	土	国内官公庁	166,538	15.1%	172,883	14.1%	6,345	3.8%	191,721	14.8%
		国内民間	98,448	8.9	92,835	7.6	△ 5,612	△ 5.7	90,741	7.0
		国内計	264,986	24.0	265,719	21.7	732	0.3	282,463	21.8
	木	海外	24,668	2.2	59,095	4.9	34,426	139.6	68,845	5.3
		計	289,655	26.2	324,814	26.6	35,158	12.1	351,309	27.1
設	建	国内官公庁	83,304	7.5	74,264	6.1	△ 9,040	△ 10.9	93,733	7.2
		国内民間	663,269	60.0	767,807	62.8	104,537	15.8	783,382	60.5
		国内計	746,574	67.5	842,072	68.9	95,497	12.8	877,115	67.7
	築	海外	67,724	6.2	51,710	4.2	△ 16,013	△ 23.6	66,062	5.1
		計	814,298	73.7	893,783	73.1	79,484	9.8	943,178	72.8
業	計	国内官公庁	249,843	22.6	247,147	20.2	△ 2,695	△ 1.1	285,454	22.0
		国内民間	761,718	68.9	860,643	70.4	98,925	13.0	874,124	67.5
		国内計	1,011,561	91.5	1,107,791	90.6	96,229	9.5	1,159,579	89.5
	計	海外	92,392	8.4	110,805	9.1	18,413	19.9	134,908	10.4
		計	1,103,954	99.9	1,218,597	99.7	114,642	10.4	1,294,487	99.9
不動産事業等		877	0.1	4,173	0.3	3,296	375.8	938	0.1	
合 計		1,104,831	100	1,222,771	100	117,939	10.7	1,295,426	100	

④完成工事総利益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
		金額	利益率
建	土	国内	13,354 10.7%
		海外	△ 308 △ 1.3
		計	13,046 8.8
設	建	国内	28,742 6.6
		海外	1,683 8.8
		計	30,426 6.7
業	計	国内	42,097 7.5
		海外	1,375 3.3
		計	43,472 7.2

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 受注高の見通し (個別・連結)

(単位：百万円)

期別 項目		個 別				連 結			
		通 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(参考) 平成22年11月9日 決算短信発表値		通 期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(参考) 平成22年11月9日 決算短信発表値	
		(A)	対前期増減率	(B)	増減額(A-B)	(C)	対前期増減率	(D)	増減額(C-D)
建 木	国 内	180,000	1.0%	180,000	—	250,000	△ 1.4%	255,000	△ 5,000
	海 外	30,000	△ 1.2	50,000	△ 20,000	30,000	△ 1.2	50,000	△ 20,000
	計	210,000	0.7	230,000	△ 20,000	280,000	△ 1.3	305,000	△ 25,000
設 築	国 内	750,000	0.7	780,000	△ 30,000	780,000	2.8	820,000	△ 40,000
	海 外	30,000	△ 36.2	30,000	—	150,000	△ 12.8	145,000	5,000
	計	780,000	△ 1.5	810,000	△ 30,000	930,000	△ 0.1	965,000	△ 35,000
業 計	国 内	930,000	0.7	960,000	△ 30,000	1,030,000	1.8	1,075,000	△ 45,000
	海 外	60,000	△ 22.5	80,000	△ 20,000	180,000	△ 11.1	195,000	△ 15,000
	計	990,000	△ 1.1	1,040,000	△ 50,000	1,210,000	△ 0.4	1,270,000	△ 60,000
不動産事業等		50,000	144.0	50,000	—	80,000	18.4	80,000	—
合 計		1,040,000	1.9	1,090,000	△ 50,000	1,290,000	0.6	1,350,000	△ 60,000